

提言「第12回WTO閣僚会議に期待する」

2021年9月14日 一般社団法人 日本経済団体連合会

- ◆ COVID-19の下、格差の拡大、世界の分断で大きく揺らぐ国際経済秩序
- ◆ カーボンニュートラルの実現など**持続可能な開発に向けた取組みの強化が課題**
- ◆ 必要なものが必要とされるところに速やかに供給されるよう、ヒト、モノ、カス、サービス、データ等の国境を越えた自由な移動の制度的な確保、持続可能な開発に資するようなルールづくりが不可欠
- ◆ **その役割を担うべきWTOは**設立から四半世紀以上を経て**著しく機能低下**
- ◆ 自由貿易を追求しながら、環境保護にも努めつつ、持続可能な開発の目的に 従って世界の資源を最も適切な形で利用するという設立の原点に立ち返って 機能を強化し、再生を図ることが重要



◆ ルールに基づく自由で開かれた国際経済秩序の再構築に向け、本年11月末の WTO閣僚会議(MC12)において、以下の項目について、目に見える成果が 挙がること、少なくとも今後に期待を持たせる進捗があることが不可欠

I. ルールの策定・現代化

1. 地球規模課題への対処

- ◆ COVID-19感染拡大防止に貢献すべく、<u>医療用品の輸出制限</u>等に関するルールを 取り決めることが必要。<u>ワクチンの普及</u>については、サプライチェーンの整備を 含めて包括的に検討すべき
- ◆ 気候変動問題に対処すべく、環境物品協定交渉を再開し、環境物品の関税削減を通じた普及を促進すべき。炭素国境調整措置について、WTOにおいても協定整合性など制度設計のあり方などについて十分検討すべき
- ◆ SDGsに掲げられている通り、<u>漁業補助金に関する規律</u>について交渉(現在進行中の唯一の多国間交渉)を妥結すべき

2. 市場歪曲的措置への対処

◆ 市場歪曲的な産業補助金、強制技術移転等の規律を強化すべき

3. デジタル化への対処

◆ 有志国間で議論されている<u>電子商取引に関する規律</u>について、高いレベルでの 合意が必要

Ⅱ. 途上国地位の見直し

◆ もはや途上国とは言えない国が途上国として地位を維持し、本来負うべき義務を果たしていないのが現状。真の途上国との間の公正な競争条件を確保すべき

Ⅲ.紛争解決機能の回復

◆ 2019年12月以降、機能が停止している上級委員会の機能をできる限り早期に回復 させることが必要



ンゴジ・オコンジョ=イウェアラWTO事務局長との懇談